2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月２日

上 場 会 社 名　東洋テック株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　9686　URL　https://www.toyo-tec.co.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　（氏名）　竹野　譲
問合せ先責任者　（役職名）　常務執行役員管理本部長　（氏名）　入浦　直仁　（TEL）06-6563-2111
半期報告書提出予定日　2026年11月12日　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	18,111	△26.2	1,273	△38.0	1,324	△37.1	852	△42.9
2026年３月期中間期	24,546	50.9	2,053	547.0	2,103	518.0	1,494	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　981百万円（　△38.5%）　2026年３月期中間期　1,594百万円（　627.7%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	80.66	―
2026年３月期中間期	143.94	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	40,352	23,970	59.4
2026年３月期	39,389	23,330	59.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　23,970百万円　2026年３月期　23,330百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	32.00	―	39.00	71.00
2027年３月期	―	35.00			
2027年３月期(予想)			―	36.00	71.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	△12.9	2,040	△30.0	2,020	△32.6	1,260	△36.0	120.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　２社（社名）　阪神警備保障株式会社、株式会社エイド

（注）詳細は、添付資料Ｐ８「２．中間連結財務諸表及び主な注記（３）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	11,432,460株	2026年３月期	11,432,460株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	833,644株	2026年３月期	886,643株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	10,574,011株	2026年３月期中間期	10,385,537株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ３．「１．当中間連結会計期間の経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

（金額の表示単位の変更について）

当社の中間連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第１四半期連結会計期間及び第１四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

１．当中間連結会計期間の経営成績等の概況 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9
（企業結合等関係） …… 10

１．当中間連結会計期間の経営成績等の概況

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の売上高は18,111百万円（前中間連結会計期間比6,435百万円の減収）、営業利益1,273百万円（前中間連結会計期間比780百万円の減益）、経常利益1,324百万円（前中間連結会計期間比779百万円の減益）、親会社株主に帰属する中間純利益852百万円（前中間連結会計期間比641百万円の減益）となりました。

「大阪・関西万博」関連剥落を除けば、前中間連結会計期間比で売上高937百万円の増収、営業利益278百万円の増益となり、第１四半期に引き続き東洋テックグループ各社とも好調に推移いたしました。2026年９月に２社のＭ＆Ａを実施し、同月に不動産物件２物件の売却も実施いたしました。これらについては、第３四半期連結会計期間より収益へ寄与いたします。

事業セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（警備事業）

警備事業の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高は除く。）は、12,404百万円（前中間連結会計期間比△6,833百万円、35.5％の減収）、セグメント利益は798百万円（前中間連結会計期間比△808百万円、50.3％の減益）となりました。これらは「大阪・関西万博」関連売上剥落によるものです。

警備事業におきましては、価格改定への取組みが定着し「大阪・関西万博」関連剥落を除いた既存業務は、前中間連結会計期間比で売上高220百万円の増収、営業利益103百万円の増益となり、堅調に推移しております。

（ビル管理事業）

ビル管理事業の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高は除く。）は、5,196百万円（前中間連結会計期間比139百万円、2.8％の増収）、セグメント利益は276百万円（前中間連結会計期間比△79百万円、22.4％の減益）となりました。

ビル管理事業におきましては、新体制のもと警備事業との協働がさらに強化されたことで、収益性は向上しました。「大阪・関西万博」関連剥落を除いた既存業務は、前中間連結会計期間比で売上高458百万円の増収、営業利益68百万円の増益となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高は除く。）は、510百万円（前中間連結会計期間比257百万円、102.2％の増収）、セグメント利益は193百万円（前中間連結会計期間比102百万円、113.8％の増益）となりました。

不動産事業におきましては、不動産賃貸部門は引き続き安定的に推移しております。また、2026年６月に新たな不動産物件を取得しました。加えてエクイティ出資の配当収入や不動産仲介案件もあり、増収増益となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、14,605百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,697百万円減少しました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が470百万円、その他（未収入金他）が355百万円それぞれ増加しましたが、一方で現金及び預金が2,574百万円減少したことによるものです。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、25,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,660百万円増加しました。その主な要因は、土地が581百万円減少しましたが、一方で建物及び構築物が2,823百万円、のれんが118百万円、投資有価証券が322百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、8,722百万円となり、前連結会計年度末に比べ778百万円減少しました。その主な要因は、短期借入金が951百万円、1年内返済予定の長期借入金が156百万円それぞれ増加しましたが、一方で買掛金が108百万円、1年内償還予定の社債が1,000百万円、未払法人税等が545百万円、その他（未払消費税他）が225百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、7,659百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,101百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金が917百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、23,970百万円となり、前連結会計年度末に比べ639百万円増加しました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.2%から0.2ポイント増の59.4%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年５月13日の「2026年３月期　決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,665	6,090
受託現預金	3,681	3,660
受取手形、売掛金及び契約資産	3,058	3,529
商品	5	13
貯蔵品	426	468
その他	509	864
貸倒引当金	△43	△22
流動資産合計	16,302	14,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,488	7,312
機械装置及び運搬具（純額）	2,347	2,374
土地	5,973	5,391
建設仮勘定	11	18
その他（純額）	583	590
有形固定資産合計	13,403	15,688
無形固定資産		
ソフトウエア	196	185
のれん	2,521	2,640
その他	619	584
無形固定資産合計	3,337	3,410
投資その他の資産		
投資有価証券	4,869	5,191
繰延税金資産	218	173
退職給付に係る資産	661	680
その他	776	738
貸倒引当金	△179	△136
投資その他の資産合計	6,345	6,648
固定資産合計	23,086	25,747
資産合計	39,389	40,352

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	342	233
短期借入金	45	996
1年内償還予定の社債	1,000	－
1年内返済予定の長期借入金	1,799	1,955
未払法人税等	1,089	544
契約負債	541	568
リース債務	53	56
預り金	811	800
賞与引当金	703	739
役員賞与引当金	86	24
その他	3,028	2,803
流動負債合計	9,501	8,722
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	4,298	5,215
リース債務	276	263
繰延税金負債	313	386
退職給付に係る負債	730	757
その他	438	536
固定負債合計	6,557	7,659
負債合計	16,058	16,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618	4,618
資本剰余金	8,690	8,709
利益剰余金	10,921	11,357
自己株式	△824	△767
株主資本合計	23,406	23,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,204	1,339
土地再評価差額金	△1,362	△1,363
退職給付に係る調整累計額	82	76
その他の包括利益累計額合計	△75	52
純資産合計	23,330	23,970
負債純資産合計	39,389	40,352

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	24,546	18,111
売上原価	19,736	13,825
売上総利益	4,810	4,285
販売費及び一般管理費	2,756	3,012
営業利益	2,053	1,273
営業外収益		
受取利息	6	12
受取配当金	61	59
その他	27	30
営業外収益合計	95	102
営業外費用		
支払利息	37	43
その他	7	7
営業外費用合計	45	51
経常利益	2,103	1,324
特別利益		
投資有価証券売却益	94	－
固定資産売却益	－	156
受取賠償金	55	－
特別利益合計	150	156
特別損失		
固定資産売却損	－	34
固定資産除却損	27	27
その他	8	1
特別損失合計	35	63
税金等調整前中間純利益	2,218	1,417
法人税、住民税及び事業税	760	504
法人税等調整額	△36	60
法人税等合計	723	564
中間純利益	1,494	852
親会社株主に帰属する中間純利益	1,494	852

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,494	852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	134
土地再評価差額金	－	△1
退職給付に係る調整額	△10	△5
その他の包括利益合計	99	128
中間包括利益	1,594	981
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,594	981
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、阪神警備保障株式会社、株式会社エイドの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,237	5,056	252	24,546	－	24,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	451	7	483	△483	－
計	19,263	5,508	259	25,030	△483	24,546
セグメント利益	1,606	356	90	2,053	△0	2,053

（注）１　セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。
　　２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,404	5,196	510	18,111	－	18,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	223	25	283	△283	－
計	12,439	5,419	535	18,394	△283	18,111
セグメント利益	798	276	193	1,268	5	1,273

（注）１　セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。
　　２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間より、阪神警備保障株式会社、株式会社エイドの発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより、警備事業セグメントにおいて、のれんの増加額は225百万円となりました。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の概要

被取得企業の名称	阪神警備保障株式会社 株式会社エイド
事業の内容	警備業

(2)企業結合を行った主な理由

阪神警備保障株式会社、株式会社エイドは、常駐警備や交通誘導警備を主体に展開しており、特に重要国際埠頭における「港湾警備」において実績とノウハウを有しております。専門性の高い「港湾警備」領域への参入を実現するため、今回の株式取得に至ったものです。

(3)企業結合日

2026年９月１日（株式取得日）

2026年９月30日（みなし取得日）

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6)取得した議決権比率

100％

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として当該株式を取得することによります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年９月30日をみなし取得日としているため、被取得企業の業績は含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	180百万円
取得価額	180百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんの金額

225百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2)発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3)償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。